

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場会社名 パシフィックシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3847 URL http://www.pacific-systems.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)久保 永史
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員総合企画部長(氏名)杉山 一彦 (TEL) 048-845-2200
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	6,004	7.6	288	36.6	284	28.2	186	26.9
28年3月期第3四半期	5,580	△7.6	211	—	222	950.3	146	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 226百万円(44.4%) 28年3月期第3四半期 156百万円(302.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	125.88	—
28年3月期第3四半期	99.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,698	3,787	66.5
28年3月期	5,997	3,672	61.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 3,787百万円 28年3月期 3,672百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,035	8.7	388	△29.0	399	30.5	269	△26.0	182.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期3Q	1,480,000株	28年3月期	1,480,000株
29年3月期3Q	287株	28年3月期	287株
29年3月期3Q	1,479,713株	28年3月期3Q	1,479,741株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向で推移したものの、アジア地域の景気の下振れリスクや欧米の政策に関する不確実性等を背景に、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、ソフトウェア投資は横ばいとなりました。

このような状況のもと、当社グループは17中期経営計画（2015年度～2017年度）の基本方針に従って、主要事業の推進に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等で増加したため、6,004百万円（前年同四半期と比べ7.6%増収）となりました。利益につきましても売上高の増加により、営業利益288百万円（同36.6%増益）、経常利益284百万円（同28.2%増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益186百万円（同26.9%増益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

①機器等販売

売上高は機器販売及びメーカー保守が増加し、1,107百万円（前年同四半期と比べ18.7%増収）となりました。セグメント損益は売上高の増加により、14百万円の利益(同45.1%増益)となりました。

②ソフトウェア開発

売上高は前年度よりずれ込んだ案件があったこと等により、948百万円（同9.4%増収）となりました。セグメント損益は売上高の増加により、148百万円の利益(同10.5%増益)となりました。

③システム販売

売上高は画像処理システム及びインフラシステム等が増加したことにより、1,712百万円（同7.3%増収）となりました。セグメント損益は売上高の増加及び販売費の減少により、166百万円の利益(同47.6%増益)となりました。

④システム運用・管理等

売上高はデータセンタ業務等の増加により2,235百万円（同2.4%増収）となりました。セグメント損益は売上高の増加により、648百万円の利益(同5.3%増益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.4%減少し、3,283百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が613百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.3%増加し、2,415百万円となりました。これは、主に無形固定資産が108百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、5,698百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて24.0%減少し、1,484百万円となりました。これは、主に買掛金が182百万円、賞与引当金が152百万円、未払法人税等が114百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15.2%増加し、426百万円となりました。これは、主に固定負債その他に含まれているリース債務(固定)が31百万円、固定負債その他に含まれている繰延税金負債(固定)が16百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて17.8%減少し、1,911百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、3,787百万円となりました。これは、主に株主配当金の支払が110百万円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を186百万円計上したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	786,579	661,905
受取手形及び売掛金	1,786,866	1,173,124
リース投資資産	439,537	444,703
商品及び製品	104,203	94,817
仕掛品	333,385	598,944
原材料及び貯蔵品	28,100	34,939
その他	268,866	275,637
貸倒引当金	△1,687	△933
流動資産合計	3,745,851	3,283,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	696,075	667,737
土地	532,744	532,744
その他(純額)	388,524	414,579
有形固定資産合計	1,617,344	1,615,061
無形固定資産		
投資その他の資産	220,369	329,051
退職給付に係る資産		
退職給付に係る資産	184,550	190,358
その他	233,649	308,910
貸倒引当金	△4,242	△27,654
投資その他の資産合計	413,956	471,614
固定資産合計	2,251,670	2,415,727
資産合計	5,997,522	5,698,866
負債の部		
流動負債		
買掛金	665,387	482,414
1年内返済予定の長期借入金	3,294	-
未払費用	233,069	278,586
未払法人税等	155,872	41,328
賞与引当金	304,746	152,277
受注損失引当金	8,526	3,633
アフターコスト引当金	36,060	31,861
その他	547,861	494,679
流動負債合計	1,954,818	1,484,780
固定負債		
固定負債	370,182	426,538
負債合計	2,325,000	1,911,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	2,663,259	2,738,547
自己株式	△462	△462
株主資本合計	3,680,618	3,755,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,393	104,484
退職給付に係る調整累計額	△78,490	△72,843
その他の包括利益累計額合計	△8,096	31,641
純資産合計	3,672,521	3,787,547
負債純資産合計	5,997,522	5,698,866

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,580,158	6,004,595
売上原価	4,302,209	4,571,267
売上総利益	1,277,948	1,433,327
販売費及び一般管理費	1,066,747	1,144,841
営業利益	211,201	288,485
営業外収益		
受取利息	121	17
受取配当金	4,056	4,418
受取手数料	1,587	1,547
受取保険料	478	643
補助金収入	13,539	9,129
その他	1,536	1,706
営業外収益合計	21,318	17,462
営業外費用		
支払利息	1,566	1,208
売上割引	3,232	3,108
和解金	3,127	-
貸倒引当金繰入額	-	15,000
その他	2,356	1,824
営業外費用合計	10,282	21,141
経常利益	222,238	284,807
特別損失		
固定資産除却損	58	878
特別損失合計	58	878
税金等調整前四半期純利益	222,179	283,928
法人税等	75,442	97,661
四半期純利益	146,736	186,266
親会社株主に帰属する四半期純利益	146,736	186,266

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	146,736	186,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,466	34,090
退職給付に係る調整額	2,294	5,647
その他の包括利益合計	9,760	39,737
四半期包括利益	156,497	226,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,497	226,004
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェ ア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	933,173	867,082	1,596,175	2,183,727	5,580,158	—	5,580,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	5,799	9,502	10,108	25,443	△25,443	—
計	933,206	872,881	1,605,678	2,193,836	5,605,601	△25,443	5,580,158
セグメント利益	9,964	134,088	113,043	615,329	872,425	△661,224	211,201

(注) 1 セグメント利益の調整額△661,224千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェ ア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,107,654	948,595	1,712,804	2,235,540	6,004,595	—	6,004,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	8,702	806	31,215	40,804	△40,804	—
計	1,107,734	957,297	1,713,610	2,266,756	6,045,399	△40,804	6,004,595
セグメント利益	14,453	148,150	166,859	648,094	977,558	△689,072	288,485

(注) 1 セグメント利益の調整額△689,072千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。